

委員からメールでいただいたご意見概要

【企業等と教育現場をマッチングさせるために必要な事項】

○情報発信すべき項目について

- ・明確な目的・目標を発信した方がよい。
- ・教員等教育関係者、企業各々の負担がない仕組みである旨を発信した方がよい。(今後の仕組み設計次第になるが、この点が一番懸念され、ボトルネックになると考えられるため)
- ・活動団体、企業、それぞれの提供可能なプログラムの情報を発信した方がよい。
- ・文部科学省「学校と地域でつくる学びの未来（土曜学習応援団）」に掲載されている「企業等による教育プログラム」には、実施エリア、学習テーマ、教科、対象学年、開催可能日、その他の特徴（施設体験・見学、教材提供）、費用といった項目に細分化され見つけやすく、利用者にとっては検索しやすいシステムになっている。
- ・教育現場にとっては、少なくとも実施できるエリア、提供できる具体的な活動内容、対象学年（小学校低学年・高学年、中学校）と対応人数、開催可能日と時間、費用の有無等についての情報は必要だと思う。

○コーディネートの仕組みについて

●誰がコーディネートすべきか

- ・中間支援団体でコーディネート経験のある団体への委託または協力を得て進める。
(例：日本フィランソロピー協会、日本NPOセンター等)
- ・コンソーシアムを組んでプログラム提供されている自治体（教育委員会）がコーディネートをしている事例があり、参考になると考える。
事例：神奈川県県立高校生学習活動コンソーシアム（高校生を対象）
- ・学校では、これまでも地元企業や団体等のご協力をいただき体験学習が行われている。その際の協力依頼や調整等の事務手続きは、該当学年や担当教員、地域学校協働活動推進員等が行っている。
- ・今回の体験活動推進宣言を受けての取組となると、企業や団体等からのご好意を有効に活用するためにも、まずは国が責任をもって企業や団体等から提供できる教育プログラム等の情報を集約するとともに、教育現場からは必要とする依頼事項を発信できるなどの場を新たに設定することは必要である。
- ・取りまとめ役をだれが担うかを考える必要がある。例えば、東北では、東北経済連合会に付随する団体、東北活性化研究センターが東北6県+新潟県にて「TOHOKU わくわくスクール」という事業を展開している。
東北活性化研究センターが東北6県+新潟県の全学校へ外部企業授業一覧掲載のバ

ンフレットを送付し、授業の受注から現地視察まで行っている。

参画企業も様々で地元企業から、中央企業まで、地域で取り纏めをしているからこそ、地元企業も積極的に参加できる仕組みである。

地域をどの規模で区分するかは課題であるが、企業と学校を繋ぐには非常にいい仕組みだと考える。

- ・外部からの授業受け入れをどこが推進するかを考える必要がある。これに関しては、文科省、都道府県教育庁、市町村教育委員会のいずれかが担うべきだと考える。推進を図るためには、小学校低学年は「生活」、中・高学年は「総合」のうち年間●時間は外部企業からの授業を推奨する等、具体的な数値を示すくらいの本気度が必要かもしれない。

●体制について

- ・学校等が希望する活動と企業が提供できるプログラムを、AIを使ったマッチングの仕組みを構築した方がよい。
- ・事務局においては、すでに文部科学省「情報のひろば」の活用等も想定されているが、そのようなポータルサイトを使つての取組でよいのではないかと考える。よって、先ずは国としてコーディネートしていただき、教育現場が少しでも活用しやすいシステムを構築し、推進していただけたらと思う。その際、「土曜学習応援団」に掲載されているような項目で検索できるシステムを導入していただければ、教育現場の担当者が必要に応じて検索し、条件に合うような企業や団体等を選定した中で問い合わせをして確認できるかと考える。併せて、教育現場からの依頼事項等にも対応していただけると、より活用範囲が広がるかと思われる。文科省としては、これまで取組まれてきたことと何ら新しく変わっていないのかもしれないが、ポータルサイトを一元化した中で利便性が向上すれば、活用の広がりも見られるものと考ええる。
- ・ウェブサイト上などで企業等と学校をつなぐマッチングシステムを開発しても、その管理・運営をどこが行うのかということも考えておく必要がある。システムを開発して情報をアップするだけでは活用されないため、情報の更新はもちろんのことだが、利便性の向上を図るシステムのアップデートや、活用されるための仕掛けを考え、実施していくことも必要になると考える。
- ・企業等と学校をつなぐためのマッチングシステムだけでなく、子どもの体験活動を推進する総合的なポータルサイトになるといいのではないかと考えている。例えば、企業等の出前事業だけでなく、企業、青少年施設・団体が行う体験活動（イベント）の告知・募集・応募ができたり、全国の体験活動ができる場所が検索できたり、子どもの体験をキーワードにした教育・子育てに関する最新情報等の掲載をするなど、体験活動を軸とした青少年教育の総合サイトにできると、多くの方のみて

もらえるサイトになると考える。

●費用負担について

- ・ポータルサイトやマッチングシステムの運営に係る費用をどこが負担するのか。子どもの体験活動の推進に関わる話なので、国の事業として継続して予算化できるのが理想であるが、それが難しい場合は企業や学校等だけで負担できるのかどうか。企業の社会貢献としてポータルサイトの運営費用を少しずつ負担していただくか、システムのサイトに広告を載せることで費用をカバーするなど、運営に係る費用負担についても考えておく必要があると考える。

○その他（マッチング体制構築におけるご意見・課題等）

- ・今後、新たなポータルサイト等により情報発信されることで、教科学習や学校行事での体験活動の幅が広がり、選択肢が増える中で教育活動が営まれるものと思う。特に、ご協力いただける地元以外の企業や団体等を探す場合においても、学校にとっては大変心強く役立つものとする。

- ・障がい者等の方々への案内に配慮が必要と考える。

（ユニバーサルデザインや参加しやすいプログラムが分かりやすい仕組みなど）

- ・想定案である複数のポータルサイトを一元化することにより、提供される体験活動も多くなり、さらに活用もしやすくなることが期待できる。しかし、ご協力いただける企業や団体等にとって提供できる事業が、教育現場のどこで活用できるのかを判断することは難しいものとする。

- ・企業等と学校の連携を促すためにはマッチングシステム（ウェブサイト）の構築が必要になると考えるが、サイトを構築するだけでなく、活用してもらうための方策も併せて検討していく必要があると考える。

その一つの方策として、マッチングシステムを利用するにあたり、「企業と学校の連携を促進する体験活動に関する講習会」を実施するようにはどうか。

具体的なイメージとしては以下の通り。

●企業等（体験を提供する側）を対象にした講習会の実施

趣旨：学校教育に対する理解を深めることで、学校が安心して任せられるパートナーを育成する

対象：企業等の体験活動の企画・運営の担当者

内容：1. 学校教育における体験活動について

2. 体験活動の企画・指導を行う際の留意点（安全管理も含む）

3. 体験活動の紹介文の書き方（テーマ、時間、人数、準備物、費用、教科・単元との関係など）

4. 学校との連携について（連携における配慮のポイント）

方法：1コマ（90分）の講習（オンデマンド）

備考：受講した方に受講証明書を交付

受講証明書をもつ職員がいる企業等がマッチングシステムにエントリーできる

●学校（受け入れる側）を対象とした講習会の実施

趣旨：企業等と連携して体験活動を行う意義に対する理解を深めることで、学校と企業との連携を促進させ、企業が行う体験活動の導入を推進する。

対象：地域連携担当教職員

内容：1. 企業と連携して体験活動を行う意義

2. 企業が行っている体験活動の事例紹介（導入した学校の感想あり）

3. 企業が提供する体験活動の探し方（紹介文の見方、連絡の仕方など）

4. 体験活動の効果を高める授業の工夫

方法：1コマ（90分）の講習（オンデマンド）

備考：受講した方に受講証明書を交付

受講証明書をもつ教職員がいる学校はマッチングシステムにエントリーできる

- ・学校教育の立場で「社会に開かれた教育課程」推進に当たっては、企業のご協力、マッチングの充実は大変有難い一方で、リアル体験を含めた取組は学校より地域を主舞台とした多様な活動機会の保障という方向がよいのではないか。

スポーツ庁の地域移行検討会議の提言では、地域移行の必要性について、学校依存からの脱却と教員の負担軽減も喫緊の課題であり、その克服が学校教育の質の向上につながり子どもたちに還元される、教員が本務に専念できる環境の整備は結局は生徒のため、との文脈で描かれている。

このため、可能な限り、地域において、リアル体験の場を設定・運営し、必要に応じて、その地域での活動実績を学校においても何某かの成果として取り扱うことができるようになるとうい、と考える。